



安道よし子の一般質問

夜間診療所の時間拡大を

医師不足が社会問題化しており、小児科・産科の医師不足は特に危機的。医師不足の大本には、社会保障切り捨てのなかで、医療費適正化による医師削減をすすめてきた政治にあります。

県に医師不足対策の要請

小児二次救急医療は県内でも厳しい状況です。私は、所沢地区(入間・所沢・狭山)の小児二次救急医療の輪番体制に空きが出ている現状を踏まえ、「医師の確保を県に働きかけるべき」と求めると、市長は「県が総合医局機構を設け、県立大学医学部設置プロジェクトチームを創設し、医師の確保に取り組んでいる。所沢地区の医師不足については要望書を提出している」と答弁。

二次救急医療の負担加重対策として、初期救急の役割は重要です。

一日平均10人・7割は10歳以下

入間市では準夜間診療(7時30分～10時30分)を実施しています。

入間市の夜間診療所は日・月・木・土曜日で他の曜日は狭山市急患センターが対応します。夜間診療所の利用状況は、一日平均10人で、年間2400人、7割が10歳以下、冬の期間はインフルエンザなどの流行により一時間当たり14人～15人も受診する状況です。

私は、安心して医療が受けられるよう診療時間の拡大を訴えました。

市長は、医師会の協力を得て運営しており、時間延長は困難と答えました。

24時間365日の小児初期救急医療体制を

所沢市では、所沢医療センターにおいて、市独自の24時間365日、小児初期救急医療体制が確立しています。

「市民の宝」である子どもたちの命を守るために

小児医療の充実子育て世代の切実な願いです。私は、「入間市でも市独自で24時間365日小児初期救急医療体制の確立」に向けた取り組みを検討

すべきと求めると、市長は「『市民意識調査』結果からも重要な課題と認識している。今後、検討していきたい」と答えるに止まりました。

小児救急医療の利用状況			
	所沢医療センター	入間夜間診療所	入間・狭山利用合計
H21	8600人	2064人	2506人
H22	8283人	1611人	1875人
H23	8606人	1549人	1800人
H24	7798人	1435人	1672人



いつもはつらつ

安道よし子の

No. 37
2015年4月号

市議会通信



日本共産党市議会議員

春風が心地よいこの頃。「世の中も穏やかで平和であってほしい」は、私たちの共通の願い。自民・公明両党は、「閣議決定」に基づき米軍のあらゆる戦争を支援する「戦争立法」で基本合意しました。平和憲法をないがしろにする政治は許せません。憲法9条を守り生かすために頑張ります。みなさん、共に力を合わせましょう。

今議会では「小児救急医療」問題と「公営住宅の充実」を求め一般質問しました。ご意見・ご指導をお願い致します。



市営住宅の拡充・改善を

平成26年度、19件申し込み入居決定は3世帯のみ!

住まいの不安をなくし「安心して住みたい」これは、誰にとっても共通の願いです。住宅は生存と生活の基盤です。

「市営住宅や県営住宅に申し込んでも入れない」との市民の声。市営住宅の現状は「平成26年度、管理戸数は284戸で応募が19件、入居決定は3件」と、あまりに少ない実態。新規募集は改修計画等により数件のみ。入居を希望する市民の要望に応えきれません。

私が、「入居を希望する人の住宅確保のために民間集合住宅を活用すべき」と求めると、市長は「民間住宅活用の方で検討中である」と前向きな答弁でした。



みなさんの声をとどけて働きます

安道よし子の連絡先 電話04(2962)8082 携帯090(4811)0553

生活を破壊する10億円引き上げ

第1回定例議会

国保・介護ともに大幅な負担増

平成27年度の国民健康保険税と介護保険料が大幅な負担増になる特別会計予算が、可決されました。

共産党入間市議団は、市民の医療と健康を脅かす両値上げ予算に反対しました。

国保税年額15万円の負担増も

国民健康保険税は、5億円・30%の大増税です。値上げ幅の大きい人は約15万円もの負担増。4人家族で所得400万円の世帯では、現在39万2000円の国保税が、27年度48万7600円になります。約10万円の増税です。

これまで行ってきた一般会計からの繰り入れ金を削減したために、このような大負担増となったものです。共産党市議団は、低所得者対策として一部実現した減免制度のさらなる拡充を求めています。

介護保険料29%引き上げ

27年度から介護保険料が、総額4億8500万円、29%の大負担増になります。

現行保険料基準額4224円が4848円と624円の引き上げ、年額7600円の負担増です。全ての段階で負担増になり、11段階が年額2万2600円・24%、12段階が3万4200円

・36%もの負担増。国保と介護で約10億円の負担増になります。

自治体は国の悪政の防波堤に

全国では、少なくとも13自治体が27年度に「国保税の引き下げ」を予定しています。自治体の役割は、国の悪政の防波堤になることです。

生活破壊の国保税、介護保険料の引き上げは止めるべきです。



「戦争する国づくり」と一体の基地拡大

防衛省は、入間基地に隣接する東町側留保地(28ha)に災害対処拠点施設と自衛隊病院を整備する計画です。

留保地は、入間市に返還される土地で航空機騒音に苦しんでいる近隣住民の生活環境保全(緑地帯保全)と市民のための公共施設(スポーツ・公園施設等)として利用する計画です。防衛省の要請に比べると緑地帯は伐採され、市民の要望しているスポーツ施設等はできません。

拠点施設は、常設の訓練場となり、自衛隊病院は自衛隊員とその家族の職域病

院で、市民には開放されません。二次救急の受け入れもどの程度かは不明です。

拠点施設と自衛隊病院は、安倍内閣の中期防衛力整備計画に基づく施設で「戦争する国づくり」と一体のもの。市民の安心・安全と入間市の将来のために、日本共産党は基地の拡大強化に反対です。



市負担ゼロの留保地開発検討を

東京都昭島市は立川基地留保地60haの区画整理事業(地権者は財務省、減歩率40%)を市負担ゼロで実施しています。幅30mの広い道路を中心に区分され、オオタカのための保護区域、3カ所の公園、駅前広場、都営団地、民間住宅、法務省施設などの工事が始まっています。

入間市も昭島市と同様に、東町側留保地は、財務省負担の区画整理で、現在の利用計画にもとづく事業の整備を早急に検討すべきです。

資格証ゼロに・学童は小6まで

市は国保税滞納者の保険証を取り上げ資格証を発行してきました。資格証で病院に行くと全額自己負担となり、受診抑制が問題となっていました。共産党は命を奪う資格証の発行は止めるよう長年にわたり主張。新年度から資格証発行を止めることになりました。

学童保育の対象年齢は、小3までだったものが4月から小6まで拡大されます。共産党は市民要望をうけ対象年齢拡大を求めてきました。しかし施設整備が進まず、待機児が増えることが懸念されます。余裕教室の活用などで、子どもに保育を保障すべきです。

お詫びと訂正

日本共産党入間市議団が、発行した2014年12月定例議会報告で「敬老祝金半減・難病者手当カット」の記事内「77歳1万円、88歳3万円、99歳5万円が支給されている敬老祝金を5千、1万、3万円へと」の部分は「77歳1万円、88歳2万円、99歳3万円を5千、1万、2万円へと」の間違いでした。お詫びして訂正します。

日本共産党市議会報告

2015年4月 発行/日本共産党入間市議団
連絡先/電話2932-5688 Fax2932-2840

石田よしお 2964-4048 070(5086)2075
安道よし子 2962-8082 090(4811)0553
吉沢かつら 2964-0208 090(3514)3077
小出わたる 2932-7884 090(6542)3883